慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	奥健太郎著『昭和戦前期立憲政友会の研究：党内派閥の分析を中心に』
Sub Title	Oku, Kentaro "A study on Seiyukai in the early Showa era"
Author	黒澤, 良(Kurosawa, Ryo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2005
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.78, No.1 (2005. 1) ,p.141- 149
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20050128-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

奥 健太郎著

『昭和戦前期立憲政友会の研究
―党内派閥の分析を中心に―』

1 はじめに

本書は昭和戦前期における立憲政友会の組織構造と史的展開とを分析した研究である。

明治三三年（一九〇〇）に結党し昭和一五年（一九四〇）に解党した立憲政友会は、近代日本を代表する政党であり、これまでに多くの優れた研究が積み重ねられてきた。しかしながら、先行研究は、第三代政友会総裁である原敬が残した日記が活用できる明治大正期に集中する傾向があった。これに対して、本書は、昭和戦前期政友会の史的展開を、党内派閥に注目しながら明らかにすることを目的としている。研究の蓄積が最も浅い昭和戦前期に焦点をあて、政友会の内実を詳細に解き明かした初めての研究である。

なお、本書は、平成一四年度に慶應義塾大学大学院法学研究科に提出された博士論文『昭和戦前期立憲政友会の研究』に修正を加えたうえで刊行されている。また、第四章を除いて、各章の原型となった論文は、すでに平成九年から平成一四年にかけての『法学政治学論究』において公刊されている。

2 本書の内容

内容に入る前に本書の構成を示しておきたい。

以下に示すように本書は序章のほか二部七章で構成されている。

序章

第一部　政友会の党内派閥

第一章　田中総裁時代における政友会の党内派閥―鈴木派を中心に―

第二章　犬養総裁時代における政友会の党内派閥―鈴木派を中心に―

第三章　斎藤内閣期における久原房之助の一国一党論

第四章　昭和一四年政友会分裂問題に関する一考察

第五章　新体制運動と政党人―久原房之助を中心に―

第二部　政友会の中央地方関係

第六章　第一六回総選挙における候補者と政党の関係

―藤沼庄平を事例として―

第七章　昭和初期政友会における代議士と地方組織―

藤沼庄平を事例として―

次に各章の要旨を見ていくことにする。

第一部は、中央政界における政友会に焦点をあて、昭和初期から解党に至るまでの時期を扱っている。第一章と第二章は、昭和初期政友会の党内派閥、とりわけ最有力派閥であった鈴木喜三郎派に焦点をあてている。第一章では、田中義一総裁時代に鈴木派が形成され急成長した経緯と要因を明らかにし、第二章は犬養毅総裁時代における鈴木派の勢力拡大の過程と、鈴木が総裁に登りつめるまでを分析する。

本書が対象とする政友会内の激しい派閥抗争の存在はこれまでの研究でも知られていたものの、党内派閥自体に焦点をあてた考察はなされてこなかった。冒頭の二章はこの先行研究の欠落を補って、昭和初期政友会の党内派閥の構造や構成員、派閥抗争の過程を解明することを試みている。特に鈴木派や各派の構成を個人文書や派閥の会合を伝えた新聞報道から確定することを試みた点は、今後の政党史研究においても考察の起点とされよう。また、政友会が派閥系列化した理由を、普通選挙制の導入や、総裁である田中や犬養の党内基盤の弱体性、そしてリーダーシップのあり方に帰していることも重要な指摘である。この派閥に関する本書の分析については次節であらためて言及することにしたい。

第三章以降は、派閥対立に思想的な対立が加わり、ついには政友会が分裂解体していく過程を検討している。第三章で考察の対象とされるのは政友会の領袖久原房之助である。久原は、満州事変後に協力内閣運動を推進して、いち早く「憲政常道」を否定するとともに、斎藤実内閣期には一国一党論を提唱した人物である。本章では、久原の一国一党論について、思想面のみならず、権力闘争の側面からの分析も試みている。久原の一国一党論が、党内最大派閥である鈴木派を批判する理念的な武器となっていたことを明らかにしたのである。

第四章は昭和一四年の政友会分裂問題を取り上げる。昭和一〇年代に入ると、政友会には、近衛文麿を擁立しての新党を樹立し、そこに政党復権の可能性を見出そうとする勢力が台頭した。この勢力を代表したのが中島知久平派であり、反対したのが鳩山一郎派であった。鳩山派は、鈴木喜三郎の義弟である鳩山が鈴木派を継承するかたちで主流派を形成し、党内で優位な位置を占めていた。一方、中島

派は、鳩山派とその自由主義路線に反発した「反鳩山」系が集った派閥である。この両派の対立は、一面では以前からの派閥対立を引き継ぐ性格を有していたが、徐々にイデオロギー対立の様相を帯びるようになった。それとともに両派の対立が先鋭化し、政友会の分裂を招くことになったのである。

このように、本書は、政友会分裂にいたる党内事情を理解するために、イデオロギー対立に加えて、党内の込み入った人間関係を解き明かすことを試みている。著者が久原房之助を取り上げたのも、久原が党内状況の変化を最も反映した存在であったが故である。当時の久原派は、二・二六事件の犯人隠匿により久原が逮捕収監されたために著しく勢力を低下させていた。それにもかかわらず、久原は、分裂に際して鳩山によって政友会（久原派）総裁に擁立される。当初は劣勢であった中島派が林・近衛両内閣のもとで存在感を積み増し、鳩山派を凌駕していったことがその背景にあった。中島の総裁就任を阻止するために、鳩山には久原派を自らの陣営に引き込む必要があり、イデオロギー的には全く相容れない久原に総裁の座まで約したのである。

第五章は新体制運動期における政友会久原派の動向を明らかにする。新体制運動での既成政党の動向もまた先行研究で明らかにされていない部分が多かった。そこで、本章では、解党に向かう思惑や党内事情を解明するために、政友会総裁でありながら、自らの政治基盤である政党の解消運動を率先して推し進めた久原を考察の対象としたのである。ここで著者は、担がれた総裁であったが故に久原の党内基盤が脆弱であったことに注目する。この点に着目したことによって、大政翼賛会発足に至る政界再編への流れが、久原にとっては従来の主張実現とともに、自らの政治的基盤を強化し上昇させる好機と捉えられたことが理解される。久原は新体制運動に自らの政治理念と政治的野心の達成の場を見出し敗れ去ったと結論づけるのである。

以上のように、著者は、挙国一致内閣期から昭和一五年の政党解消までの経過を明らかにするために、思想的対立と権力闘争とを関連付けて分析する手法をとっている。これによって、「バスに乗り遅れるな」という時局便乗、あるいは自滅行為と位置づけられるばかりであった政友会の分裂と解党とが、昭和初期から引き続く派閥対立とイデオロギー対立の所産であることを立証したのである。

第二部は、警保局長や新潟県知事などを歴任した内務官僚出身の代議士である藤沼庄平の事例研究を通じて、昭和

初期の総選挙の実態を明らかにするとともに、政友会の地方組織や、党中央と地方との関係などを考察している。また、この第二部の分析は、第一部で指摘された、領袖による選挙費の援助を通じた政友会の派閥系列化の進行や、普通選挙と中選挙区制の導入が派閥形成に与えた影響についての傍証とも位置づけられる。

第六章は、藤沼が出馬を決意し初当選に至るまでを「藤沼日記」（国立国会図書館憲政資料室「藤沼庄平関係文書」）を用いて詳細に跡付けている。候補者自身の日記を丹念に読み込み、駆使することによって選挙の実態研究につきものの資料的な制約を乗り越え、選挙資金の流れや票読み、地盤の振り分けなど選挙運動の生々しい実態を明らかにしたことは特筆に値する。また、当時の総選挙における候補者と政党組織（党本部、県支部、郡市支部）それぞれの役割についての指摘も興味深い。

第七章では、当選後の藤沼の地盤維持活動や、再選をめざした第一七回総選挙（昭和五年）での落選、そして代議士復帰断念までを同じく「藤沼日記」からたどっている。官界出身の藤沼が、地盤を維持するための金銭的支援や利益誘導活動に消耗していく様子や、地盤協定が代議士の意向を排除して地方組織主導で行なわれる様子など、昭和初期の選挙の実態を赤裸々に描いている。

こうした第二部の藤沼の事例研究から、著者は、昭和初期の代議士と地方組織との関係について次のような特徴を導き出している。第一は、昭和戦前期の総選挙では、候補者擁立の主体となり集票活動を担ったのは既存政党の各郡市支部であったことである。政友会の郡市支部は原則的に特定の一人の代議士と結びついていた。しかし、各支部は、長期間かけて形成された強固な組織であり、この組織力と集票力を背景に、政党本部や県支部、候補者に対しても自律性を有していたのである。この点は、候補者本人と直結した集票組織（後援会）の組織化と、その継承とが不可欠である今日の選挙のあり方とは対照的である。第二に、候補者の役割は莫大な選挙資金を調達することにあり、当選後には組織維持のための金銭的支援や利益誘導に追われることになった。資金面では候補者（代議士）と地方組織との関係が相互依存的であったことを示している。藤沼の場合には、特に資金の出所の多くが政友会の領袖からであったことは代議士の派閥系列化との関わりで注目される。第三の特徴は、候補者選定に関して中央や県レベルの政党組織の役割が限定的であったことである。県支部は、県支部全体の利害のための調整役を果たすにとどまり、各郡市支

部に指示命令をすることはてきなかった。党本部も、候補者選考を地方支部にまかせており、公認選定も県支部の推薦をそのまま認めていた。

本書の要旨は以上のようなものである。

ここで本書の構成について付言しておきたい。二部構成の本書に対して、原型となった博士論文は三部構成となっている。博士論文では、本書の第三章から第五章までは「第二部　政友会の思想的対立と権力闘争」としてまとめられていた。そのためであろうか、本書の第一部は、第一章と第二章で党内派閥の構成や形成要因など、派閥を中心とした分析がなされているのに対して、第三章から第五章は、鳩山や中島、久原といった派閥のリーダーとなった政治家個々の思想の解明に重きが置かれているように感じられ、分析にやや不統一な印象が残った。

3　本書の意義

以上のような内容を有する本書の意義は、第一に、その議論が、著者が収集に傾けた意欲と情熱の深さをうかがわせる、極めて豊富な史料に裏付けられている点にある。「藤沼庄平関係文書」や「松本学関係文書」など国立国会図書館憲政資料室所蔵の原文書に加え、川村学園女子大学図書館所蔵の『川村竹治先生資料』など未公刊の史料を丹念に参照し利用している。さらに、著者は、『津雲国利関係文書（仮題）』（菊谷太郎氏所蔵）や「久原関係史料」（日鉱記念館所蔵）といった、研究者には知られていない新史料の発掘を行なっている。さらに、こうした一次史料は、政治家の回想録や伝記、談話をはじめ、数多くの雑誌や新聞とつきあわせたうえで用いられている。

第二は、本書が、先行研究の蓄積が最も浅かった政党内閣崩壊後の政友会に焦点をあてている点である。本書のなかでも繰り返し指摘されているように、政党内閣期から大政翼賛会成立に至る政界再編成の複雑な流れを解明するにあたって、従来の研究は、特定の政治主体の動向を掘り下げて検討したものが少なかった。例えば、本書の第四章が対象とする昭和一四年の政友会分裂問題は、通史的な分析のなかで言及されるか、近衛新党運動によって引き起こされた現象の一つとして言及されるばかりであった。また、政友会を含めて全ての政党が解党した昭和一五年の近衛新体制運動についても、先行研究の多くは、新体制運動の全体像を明らかにすることに重点を置いてきたのである。これに対して本書は、政友会とその党内派閥を考察の中心にすえて、分裂や解党に至るまでの党内の動きを解明するこ

とによって、これまでの議論を補強、深化させることに成功している。

評者は、政党内閣の崩壊から大政翼賛会成立へと至る政界再編成の流れを分析するにあたっては、政治的影響力を有した政治主体を個別に分析することにより、それぞれの角度から政治過程に焦点をあてていく手法には一定の有効性があると考えている。政治状況が非常に流動的であり、その時々の状況によってアクターの言動の意味あいが異なってくることが多く、政治主体個々の言動を理解するためには、その背後にある論理や人間関係を把握することが不可欠だからである。しかし、陸海軍や宮中、いわゆる「革新」派に比して、既成政党の動向については明らかでない部分が多く残されていた。その点で、政党内閣崩壊後の政治過程を解明するために、政友会、さらには党内派閥に視点を定めた本書の手法には共感を覚えた。

事実、政友会とその党内派閥に視点を定めることによって、本書は、先行研究に欠けていたポイントを明らかにすることに成功している。例えば、昭和六年九月の満州事変勃発後に、若槻礼次郎内閣のもとで浮上した政友会と民政党の連立による協力内閣運動には、政友会の派閥抗争の側面があったとの指摘である。このとき、犬養総裁や、総裁派としての鈴木派は、党として協力内閣を拒否し、政友会単独内閣をめざす立場を公にした。しかし、幹事長の久原房之助ら反主流派は、犬養の意思を無視して協力内閣運動を進行させ、この運動は最終的には総裁排斥の意味を含むようになった。この協力内閣運動の失敗が、久原による鈴木派攻撃の出発点となり、鈴木派と久原派の対立の図式を露わにする結果につながる。また、久原が、昭和八年に発表した一国一党論も、同じく党内の権力闘争の一環であることが描写されている。当時、五・一五事件により死去した犬養総裁の跡を継いだ鈴木喜三郎は、斎藤実内閣の議会運営に協力することによって、政友会に円満に政権が委譲されることを期待していた。鈴木の戦略は、しかし、辞職すると見られていた高橋是清蔵相が昭和八年五月に留任の意思を明らかにし、それを受けた斎藤首相が引き続き政権を担当することを表明したことで破綻が明らかとなった。久原が新聞雑誌を通じて一国一党論を発表したのはこの直後のことであった。久原の一国一党論は当時の政治状況にあっては、鈴木派攻撃の理念的武器であった。このように、政友会内の権力闘争に着目することによって、先行研究が見落とした要素を析出することが可能となった。

第三に評価すべき点は、昭和戦前期の派閥に関して、ま

とまった形での記述はなされていないものの、次のような示唆に富んだ指摘を数多く見出せることである。

まず、昭和初期の政友会に派閥が形成された要因として、昭和三年の総選挙の影響を指摘している。周知のごとく、昭和三年の総選挙は、わが国で初めて普通選挙制の下で争われた選挙である。政治改革の効果が期待された普通選挙であったが、その導入により有権者が四倍となったことで、候補者は従来以上に党からの公認料や縁故の領袖からの資金援助が必要になった。こうした状況のもとで、領袖による選挙費の援助が行なわれ、政友会の派閥系列化が進行したことを本書は解き明かしたのである。派閥としての鈴木派が形成されたのも同じく昭和三年の総選挙を通じてであった。鈴木派が台頭したのは、鈴木が、党の選挙責任者であり、同時に全国の選挙戦における公認候補の選定に発言力のある内務大臣の地位にあったこと、加えて鈴木の裁量で候補者に配分できる資金が潤沢であったためである。その結果、鈴木派の過半数が、昭和三年の総選挙で初当選した人物で占められることになった。本書に従えば、派閥が形成された要因の第一は候補者が資金面で系列化されていったことに求められる。著者はまた、鈴木派が人事を通して勢力を拡大させていったことも明らかにしている。鈴木派に属する議員が厚遇されたのに比して、無派閥の議員がほとんどポストを獲得できていないことから、党内人事にも派閥の力学が働いていたことを指摘したのである（五六―五七頁）。

永森誠一氏の『派閥』（筑摩書房、二〇〇二年）での指摘に従えば、「派閥が単なる党内集団ではなくて党内党派であり、単なる党派でなく派閥であるのは、それが党組織に、とくにその人事と資金の問題に、影響を与えるから」である（二八頁）。単なる党内集団と派閥を区別する基準を人事と資金とに置くと、昭和戦前期の派閥はすでにその基準をクリアしていたことになる。加えて、本書は、政友会で派閥が争うようになったのは、昭和二年の党則改正により、総裁の公選制が定められたことと無関係ではないことも指摘している。「「公選」である以上、総裁への野心を有する者は、自己の支持勢力の拡大に腐心することは想像に難くない」（奥、四六頁、注49）と推測するのである。戦後においても、派閥の存在が、自民党との連想で広く意識されるようになったのは、昭和三一年一二月の総裁公選によってであった。「二位三位連合」という奇策によって、石橋湛山が岸信介を破った総裁選である。総裁公選があるかぎり派閥はなくならないと言われるほどに、戦後の自民

党に関しても両者の関係は深い（永森、一五頁・一七頁）。昭和初頭の政友会においても、党運営の主導権をにぎる総裁をめざした、かなり機能的な派閥が存在したことがわかる。評者には昭和戦前期における派閥の構造や実態を解明したことが本書の白眉であると感じられる。

では、昭和戦前期の派閥の特徴は何であったのだろうか。本書は、他の時代の派閥との相違を多元性と地縁性とに求めている（六一頁）。多元性とは、政友会の派閥が各領袖の協力関係により成り立った、多元的な集団であったことを指している。戦後の自民党の派閥が派閥の盟主をトップとした一元的な集団であったことと好対照をなすとするのである。一方の地縁性については、昭和戦前期の派閥は過渡的な性格を有していたという。既存研究が指摘するように、戦前の派閥と戦後の派閥の相違は、「地縁性」の有無にあった。戦後の自民党の派閥に地縁性が見られない一方で、明治・大正期の党内集団は、自由党土佐派に代表されるように、地縁によって結びついていた。そして明治・大正期と戦後とをつなぐ存在である昭和初期の派閥は、「地縁性」を薄めつつも、まだ地縁による結合という性格を残していた。地縁性が薄まった要因の一つは中選挙区制の導入に求められる。「中選挙区制下の選挙は同じ政党の候補者同士の深刻な対立を発生させ、それは県支部の結束を乱す原因」となり、「代議士の県レベルでの一体性が弱まる中で、「地縁」とは異なる原理に基づく党内集団（派閥）が形成されていった」と推測するのである（七八頁、注25）。

本書は、昭和初期政友会の派閥抗争は、戦後自民党のそれよりも「鋭かった」とする太田正孝の回想を紹介している（五五頁）。太田は、昭和五年の選挙で初当選し、戦後も自治庁長官をつとめるなど、戦前政友会と戦後自民党の派閥抗争のいずれをも目にした人物である。戦前の派閥抗争の激しさを戦後との比較で表現した太田に限らず、戦後の保守政治家の多くは、戦前と戦後の派閥に同質性を見出していたのではなかろうか。自民党における派閥解消運動が党の「近代化」運動と表現されたのは、政友会の派閥抗争の激しさが記憶に刻印され、戦後自民党の派閥政治に投影された結果であるように感じられる。本書の指摘から、評者は、戦前の政友会の派閥と戦後の自民党の派閥に同質性を付与した要因は、大正一三年に加藤高明内閣の下で導入された普通選挙に加え、特に中選挙区制に帰することができるように思えてならない。

4　結びにかえて

本書には、「序章」は付されているものの、全体を通しての「終章」が書かれていない。本書で得られた知見を活用して、著者には今後の研究において次に述べるような点についての見解を明らかにされることを望みたい。

本書では政友会とその党内派閥に視点を定めることによって、その内部構造や党内事情を詳細に検討している。しかし、民政党など他政党や陸海軍、官僚といった各政治主体との関わりには踏み込んだ言及がなされていない。本書での分析が、昭和戦前期政治史の政治構造全体の解明にどのようにフィードバックできるのか。著者の見解が待たれる。

また、本研究での蓄積を活用することにより、昭和戦前期の派閥に特徴的な性格や構造を特定していくことが可能ではないか、と感じられることである。もちろん本書は派閥の時系列的な比較検討に問題関心を置いていない。だが、昭和戦前期の「党内派閥」という言葉の定義や、この時期特有の派閥の特徴や性格を論じることができる研究者は、著者が適任者の第一であろう。本研究の実証性の高さと手堅さゆえに著者の今後に期待したい。

本書は、史料面での貢献に加えて、分析面でも、政友会の党内派閥に視点をすえることによって、未解明なままに残されていた党内派閥の構造や権力闘争、党組織の構造といった問題を明らかにしている。また、派閥や地方組織のあり方など、戦前と戦後の政党政治を考えるうえで有益な示唆を多く含んでいる。昭和戦前期政治史にとどまらず、日本政治研究の進展に資する業績であると評価したい。

（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年七月、A5判、二九五頁、四、六〇〇円）

黒澤　良